

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0072

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	データ連携促進型スマートシティ推進事業 (令和2年度は「より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業」)			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	地域通信振興課	課長 金澤 直樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 官民データ活用推進基本法第15条第2項			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS(データ連携基盤等)の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進することで、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費(データ連携基盤構築費等)の一部を補助する(補助率:1/2)。なお、平成29年度まで本事業の一部として実施していた、防災、観光等各分野における成功モデルの普及展開については、平成30年度より地域IoT実装総合支援施策の一部として実施。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	246	223	221	583	583
		補正予算	-	-	107	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	107	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 107	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	246	223	221	690	583	
	執行額	200	156	123	-	-	
執行率 (%)	81%	70%	56%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	81%	70%	38%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術利活用事業 費補助金	429	458				
	情報通信技術研究開発調 査費	145	120				
	職員旅費	5.2	2.9				
	委員等旅費	2.1	1.1				
	諸謝金	1.3	0.7				
	その他	0.4	0.3				
	計	583	583				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開(平成29年度から)	分野横断的なデータ利活用によるスマートシティの実装数	成果実績		件	9	14	19		19
			目標値		件	-	-	-		20
			達成度		%	45	70	95		95
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)(平成30年4月25日総務省公表)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数	成果実績		団体	-	-	23	-	-
			目標値		団体	-	-	100	-	100
			達成度		%	-	-	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新経済・財政再生計画 改革工程表2020(令和2年12月18日内閣府政策統括官(経済社会システム担当)公表)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助の交付決定数	活動実績		件	3	5	5	-	-	
		当初見込み		件	4	5	6	16	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助事業の交付決定額の合計/補助事業の交付決定件数	単位当たりコスト		百万円	61	23	21	33.5		
		計算式		百万円/件	184/3	113/5	105/5	536/16		

	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、データ連携促進型スマートシティを推進することによって、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 2年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
		技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)	成果実績	団体	23	23			
			目標値	団体	100	100			100
	達成度		%	23	23				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 2年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		都市OS(データ連携基盤)を活用してサービスを提供するユーザ数(毎年度増加)	成果実績	件	-	-			
			目標値	件	-	-			
達成度	%		-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費(データ連携基盤構築費等)の一部を補助することで、スマートシティ技術の実装をした自治体・地域団体数の増加に寄与する。									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表

2020

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2020」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による事業として実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認し、外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体、民間企業等については1/2自己負担をしており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積り等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を通じて、費用・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを評価している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が生じた理由としては、新型コロナウイルス感染症等の影響により採択候補となった団体からの辞退などがあったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症等の対応等で地方公共団体の業務が逼迫し、当初の公募期間では期間が短く、応募が見込めないことが判明したため、当初の計画よりも長期の公募期間を要することとなり、令和2年度内の事業実施が困難となったため、翌年度に繰越したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を行うことにより、効率的に事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開について、目標の95%まで展開しており、一定の成果を得た。また、スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)について、令和2年度時点で目標の23%を達成しており、一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開等を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、初期費用については国による補助事業として支援することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ当初見込みを達成できている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入されたシステム等について、事業実施主体において継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府	20 - 0158	都市再生推進経費
国土交通省	20 - 0507	スマートシティ実証調査及びデジタルトランスフォーメーション推進調査	また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」や「成長戦略フォローアップ」等の政府方針に基づき、防災、観光など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費(データ連携基盤構築費等)の一部を補助するものである。事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。	
	改善の方向性	データ連携促進型スマートシティを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。また、令和2年度から引き続き「複数の地域でデータ連携基盤の共同利用を行うなど、都市間連携を目指した取組であること」等を評価のポイントとするともに、令和3年度より、「データ連携基盤、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること」等を評価のポイントとして加えるなど、安全・安心なスマートシティの普及促進に取り組む。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の 一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の知見も活かした補助金の経理処理など、適正な予算執行に努める。また、「経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)」において、「政令指定都市及び中核市等を中心にスマートシティを強かに推進し、住民満足度の向上、グリーン化など多様で持続可能なスマートシティを2025年度までに100地域構築する」とともに「都市間・分野間連携の基盤となる都市OSの早期整備によって、多核連携の実現を後押しする」とされており、スマートシティに必要な構成要素である都市OSの普及促進等を関係府省とともに進めていく。
-------	---

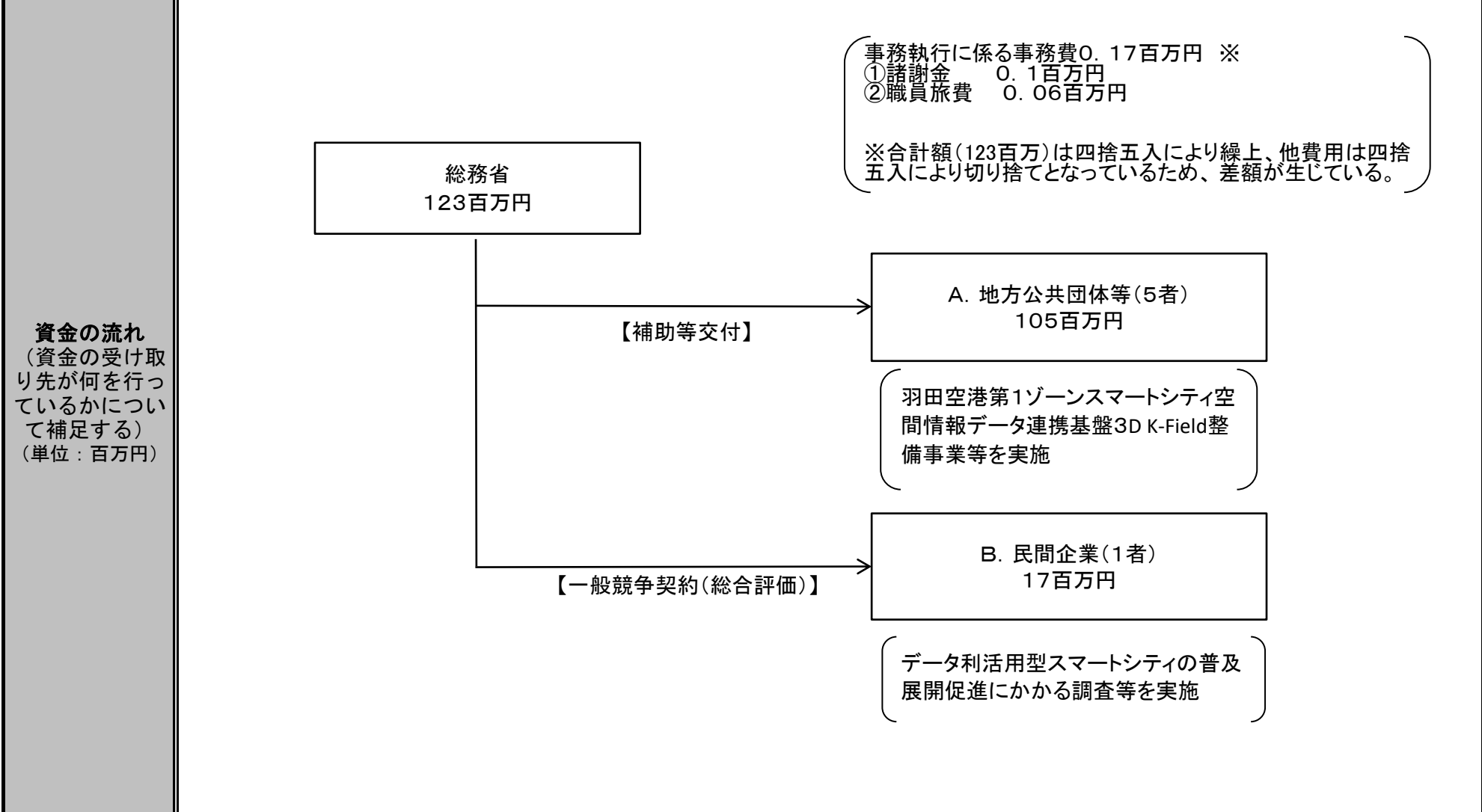
**備考**

備考	
----	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成27年度	100			
平成28年度	83			
平成29年度	79			
平成30年度	72			
令和元年度	総務省 - 0077			
令和2年度	総務省 - 0075			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 鹿島建設株式会社			B. 株式会社野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム構築等に係る外注費	51	人件費	データ利活用型スマートシティの普及展開促進にかかる調査に要する人件費等	17	
計		51	計		17	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	羽田空港第1ゾーンスマートシティ空間情報データ連携基盤3D K-Field整備事業	51	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人美園タウンマネジメント	2030005017522	データ利活用型「スポーツ・働き方」支援プラットフォームビジネス構築事業	18	補助金等交付	-	-	
3	群馬県吾妻郡嬬恋村	4000020104256	防災・コロナ対策のための嬬恋スマートシティ	14	補助金等交付	-	-	
4	石川県加賀市	2000020172065	加賀市におけるデジタル自治体プラットフォーム事業	13	補助金等交付	-	-	
5	関西電力株式会社	3120001059632	「とやま」つながりプロジェクト	9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	データ利活用型スマートシティの普及展開促進にかかる調査	17	一般競争契約 (総合評価)	2	96.5%	